

日本航空株式会社  
2014年3月期第3四半期  
決算説明会



2014年1月31日

常務執行役員

齊藤典和



**2014年3月期第3四半期 業績概要**

P.2



**2014年3月期業績・配当金予想について**

P.4



**株式分割について**

P.7



**2014年3月期第3四半期 業績詳細**

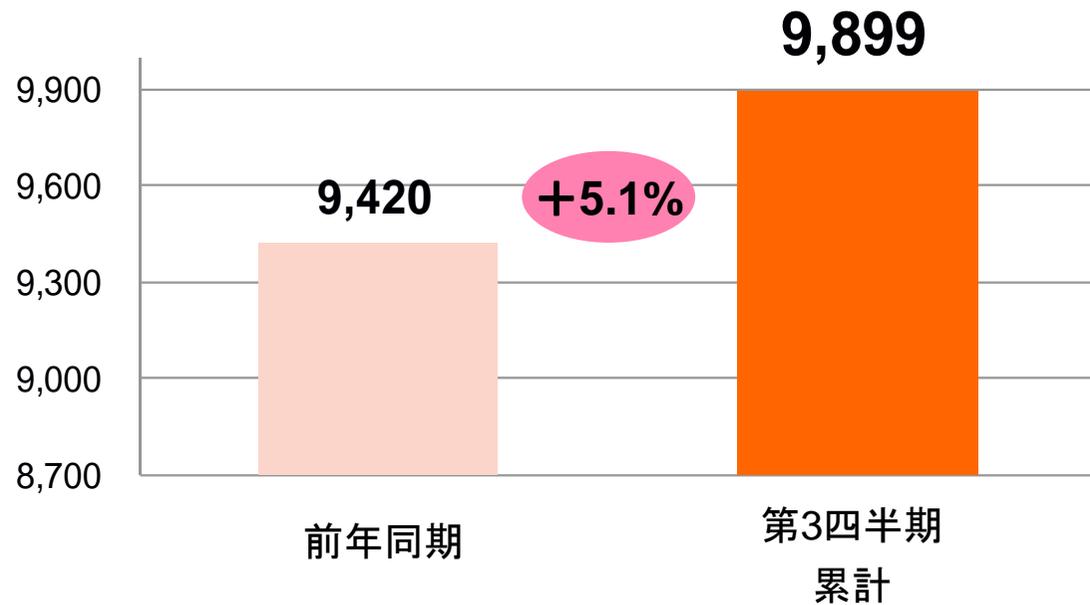
P.8



**参考資料**

## 営業収益

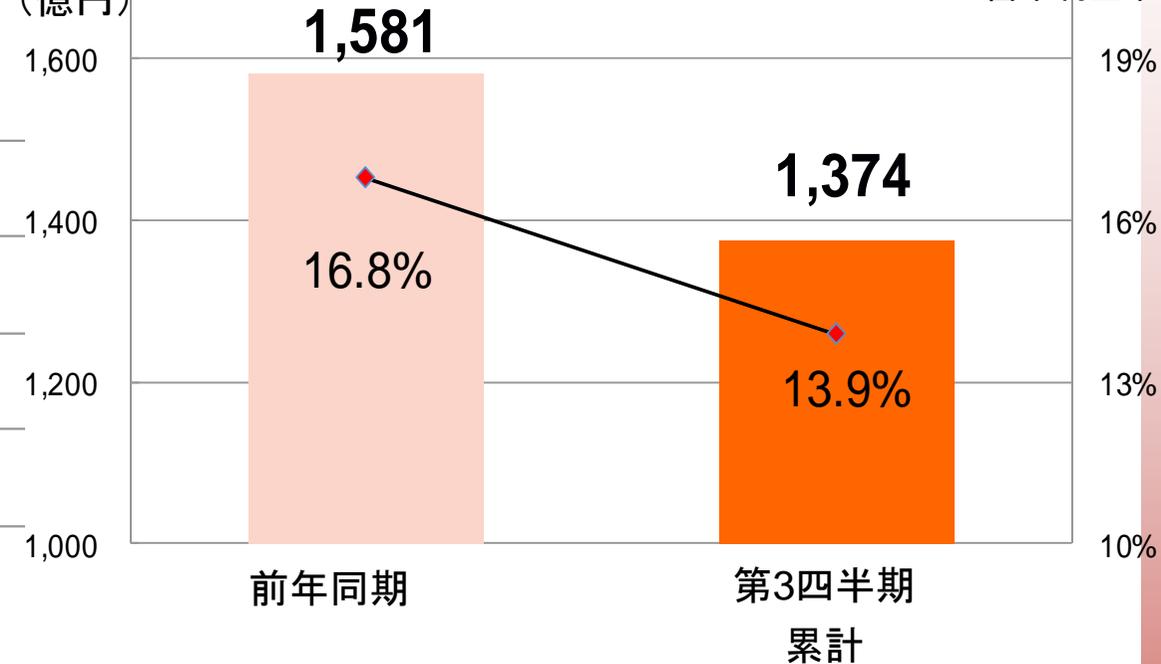
(億円)



## 営業利益

(億円)

営業利益率



## 為替レート

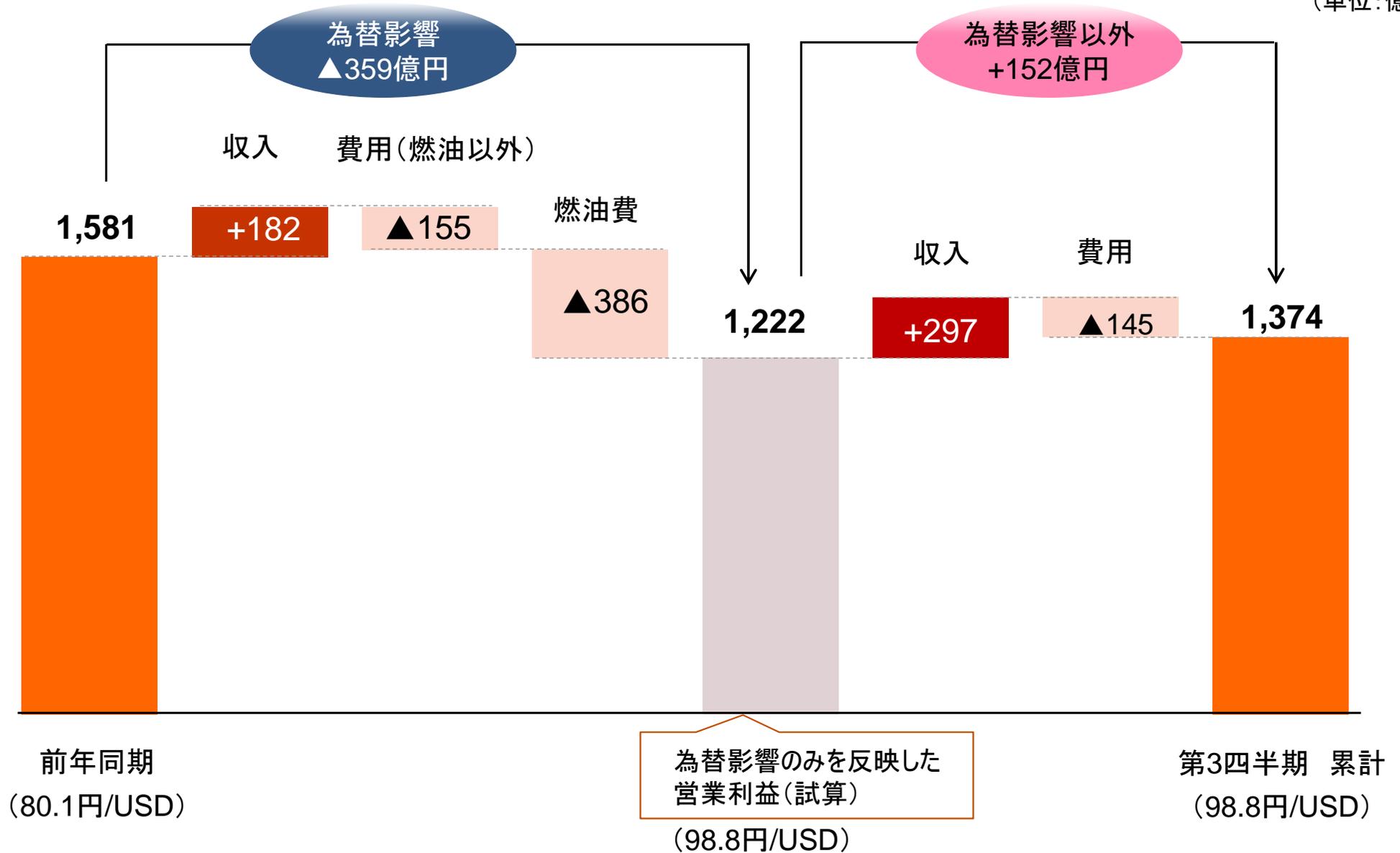
	前年同期	第3四半期 累計	前年 同期比
為替(円/USD)	80.1	98.8	+23.3%

- ✓ 為替が前年比で大幅な円安となったことで減益となったが、営業利益は1,374億円を確保
- ✓ 営業利益率は13.9%となり、目標とする営業利益率水準(10%以上)にむけ進捗

- 2014年3月期第3四半期の営業収益は、国際線及び国内線等の増収により前年対比5.1%増加の9,899億円となりました。
- 一方、営業利益については、円安による各種費用の増加により 前年から206億円減益の1,374億円となりましたが、営業利益率は13.9%となり、目標としております10%以上の営業利益率達成に向け進捗しております。
- また、1,550億円としておりました営業利益の通期予想に対しましても、25億円程度の収支改善を実現しております。

## 営業利益への為替影響 詳細

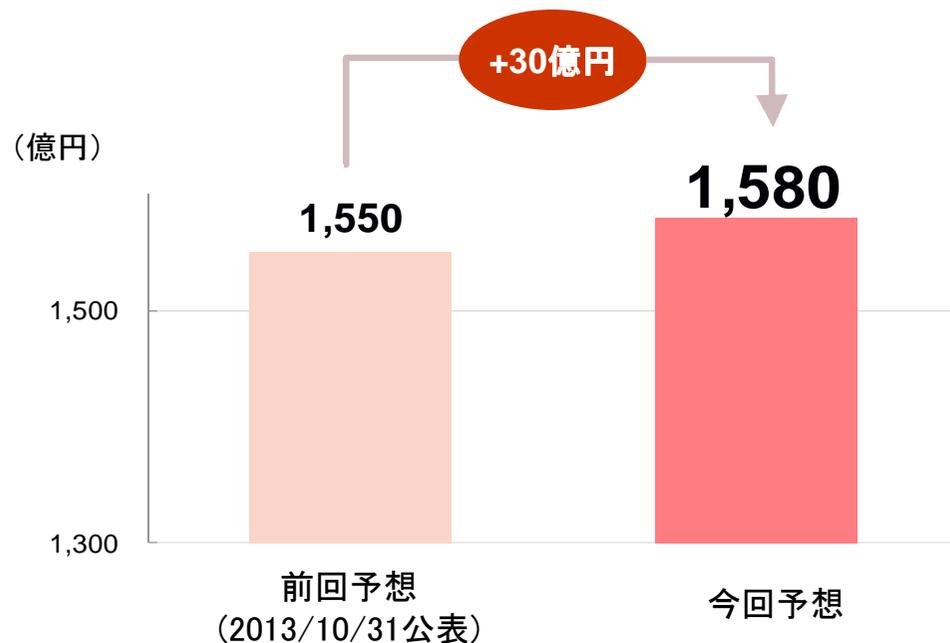
(単位: 億円)



- 前期1,581億円の営業利益に対し、収入への為替影響はプラス182億円となりました。
- また費用への為替影響は、燃油以外で155億円、燃油費では386億円であり、これらの為替影響を反映した、当第3四半期の営業利益は1,222億円であったと試算しております。
- 当第3四半期の収支は、為替影響を除きますと、収入は297億円増加、費用は145億円増加し、152億円の増益となったことから、営業利益は1,374億円となっております。

## 営業利益の上方修正

- ✓ 第3四半期の実績を勘案し、通期営業利益予想を修正
- ✓ 営業利益1,580億円、営業利益率12.2%
- ✓ 厳しい収益環境においても更なる利益極大化をめざす



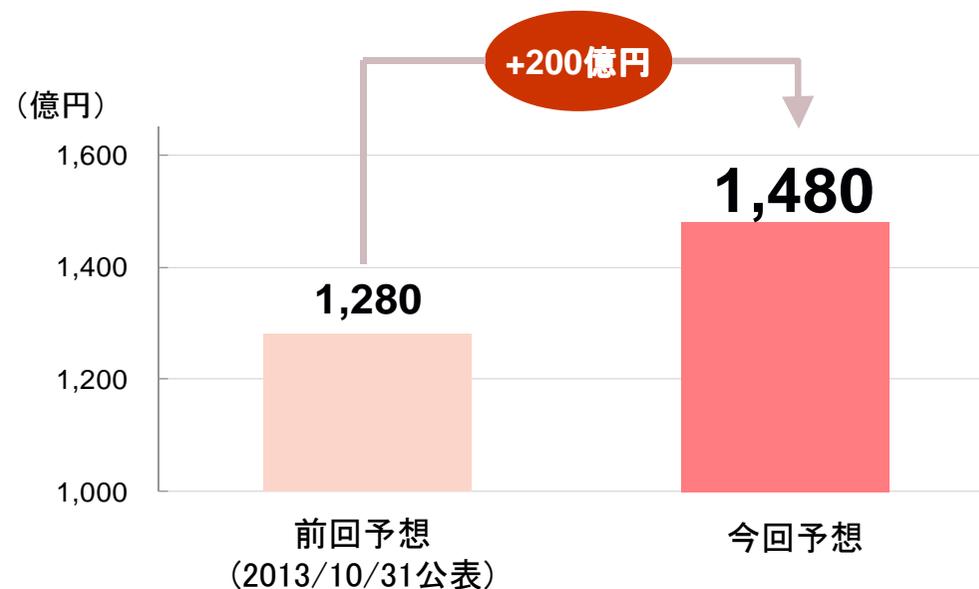
営業利益率  
12.1%



営業利益率  
12.2%

## 当期純利益の上方修正

- ✓ 営業利益30億円増加に加えて、特別利益等で20億円、法人税等調整額の追加計上で150億円の計200億円増加を見込んでおり、通期当期純利益予想を修正
- ✓ 当期純利益1,480億円



- 今年度の営業利益予想については、第3四半期の実績を勘案し、10月31日に発表した前回予想1,550億円から1,580億円へと変更し、30億円上方修正しております。その結果、営業利益率については、12.2%となる見込みです。
- 昨年度と比較いたしまして、為替レートの円安傾向が継続しており、当社としては厳しい収益環境が続くと考えておりますが、引き続き利益の極大化を目指して努力してまいります。
- 今年度の当期純利益予想については、前回予想1,280億円から1,480億円に変更し、200億円上方修正しております。内訳としましては、営業利益30億円増加に加えて、特別利益等で20億円、税効果会計に基づく法人税等調整額の追加計上で150億円の計200億円を反映いたしました。

## 配当金計算の考え方の変更

### 従前の配当金総額

配当性向20%程度  
(連結当期純利益の20%程度)



### 今後の配当金総額

連結当期純利益から  
法人税等調整額を  
除いた額の20%程度

### 変更の背景・理由

- ✓ 今期末決算において、税効果会計に基づく法人税等調整額の多額の追加計上を予定しており、当期純利益が大幅に変動する見込み
- ✓ 税効果会計はその性質上、将来事象の予測や見積もりに依拠しており、今後の状況変化により繰延税金資産に大幅な変動がありうるため、今期以降の配当金計算には含めない方針

- これまで、当社では、株主の皆さまへの還元方針について、配当性向を20%程度とし、連結当期純利益の20%程度を株主の皆さまへの配当に充てる意向としておりましたが、今期以降は、連結当期純利益から法人税等調整額を除いた額の20%程度を株主に皆さまへの配当に充てる方針へと変更いたします。
- これは、今期末決算において、税効果会計に基づく法人税等調整額の多額の追加計上を予定しており、当期純利益の大幅な変動が見込まれるためです。税効果会計はその性質上、将来事象の予測や見積もりに依拠しており、今後の状況変化により繰延税金資産に大幅な変動がありうるため、配当金計算には含めないことといたしました。

## 配当金予想

- ✓ 新しい配当金計算の考え方に基づく  
2014年3月期の1株当たり配当金は

**147円00銭**  
(予定)

### 配当金計算イメージ

	2013年3月期 実績	2014年3月期 見通し	
		今回公表値	前回公表値 (2013/10/31)
連結当期純利益	1,716億円	<b>1,480億円</b>	1,280億円
－) 法人税等調整額	－	<b>150億円</b>	－
	1,716億円	<b>1,330億円</b>	1,280億円
配当金総額 (x 20%程度)	344億円	<b>266億円</b>	－(*)
発行済株式総数	181,352千株	<b>181,352千株</b>	181,352千株
1株当たり配当金額	190.00円	<b>147.00円</b>	－

(\*)連結当期純利益の20%程度

- 新しい配当金計算の考え方に則り、計算いたしますと、今期の配当金予想額は1株当たり147円となります。
- 昨年水準からは減配の予想となり申し訳ございません。
- 厳しい収益環境ではございますが、更なる利益の上積みができるよう努めてまいる所存です。

## 概要

- ✓ 分割の方法は所有普通株式数1株につき、2株(1:2)  
分割前の発行済株式数 181,352千株  
分割後の発行済株式数 362,704千株
- ✓ 航空法の規定に従い名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)についても、同様に株式分割の対象とする

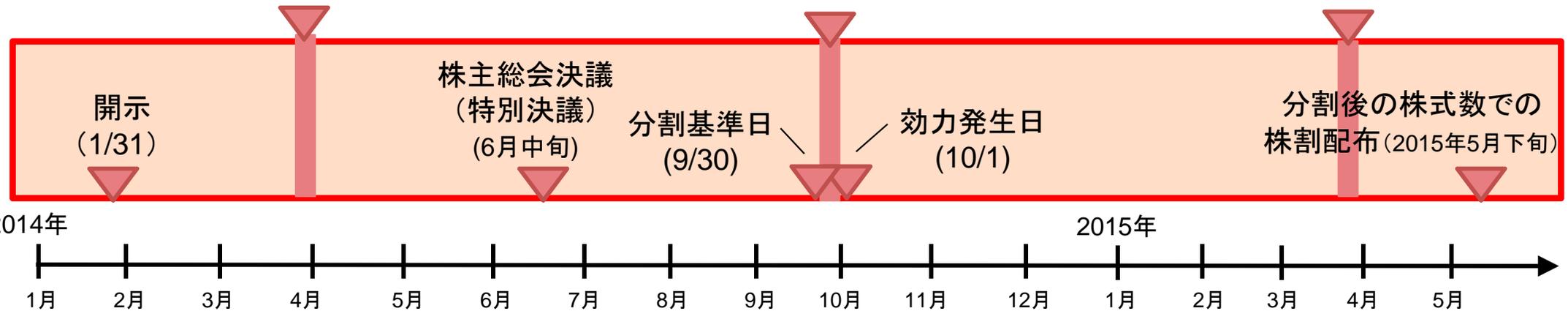
## スケジュール

- ✓ 株式分割の効力発生日は2014年10月1日(予定)
- ✓ 株式分割の実施は2014年6月開催予定の定時株主総会における定款一部変更の承認可決が前提

株主名簿作成(分割前持株数)

株主名簿作成(分割前持株数)

株主名簿作成(分割後持株数)



## 株主割引券について

- ✓ 株主割引券配布基準は現行から変更なし  
(現行) 100株=1枚/年 → (分割後) 100株=1枚/年
- ✓ 株式分割実施後における最初の株主割引券配布は、2015年3月31日を基準日として2015年5月下旬を予定

- 本日、1月31日開催の取締役会において、普通株式の株式分割の実施について決議いたしました。
- 当社は、東京証券取引所 市場第一部 上場企業の投資単位として一般的な価格帯を意識し、個人投資家をはじめとする幅広い投資家層の拡大、適正な株価形成およびJALファン作りを目的として、株式分割を行うことといたしました。
- 航空法の規定に従い名義書換を拒否した外国人持株調整株式につきましても、同様に株式分割の対象とします。
- なお、株式分割の実施につきましては、2014年6月開催予定の第65期定時株主総会で定款の一部変更について承認可決が得られることを前提としております。
- その後、2014年9月30日の基準日における最終の株主の所有普通株式1株につき2株の割合で分割を実施し、効力発生日は翌日の2014年10月1日としております。
- なお、株式分割後におきましても株主割引券の配布基準は変更致しません。
- 現在のスケジュールでは、株式分割実施後における最初の株主割引券配布は、2015年3月31日を基準日として2015年5月下旬を予定しております。

# 2014年3月期 第3四半期 業績詳細





Intentionally left blank

## 2014年3月期 第3四半期 連結経営成績

(単位:億円)	前年同期	第3四半期 累計	前年 同期比	第3四半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	9,420	9,899	+5.1%	3,306	+7.4%
航空運送連結	8,489	8,836	+4.1%	2,945	+6.2%
<b>営業費用</b>	7,838	8,524	+8.7%	2,889	+10.4%
航空運送連結	7,040	7,597	+7.9%	2,568	+9.1%
<b>営業利益</b>	1,581	1,374	▲13.1%	416	▲9.4%
航空運送連結	1,448	1,238	▲14.5%	376	▲9.7%
<b>営業利益率 (%)</b>	16.8%	13.9%	▲2.9pt	12.6%	▲2.3pt
<b>経常利益</b>	1,542	1,312	▲14.9%	410	▲5.0%
<b>四半期純利益</b>	1,406	1,235	▲12.2%	415	+1.6%
ASK(百万席キ口)	61,075	63,255	+3.6%	20,936	+3.2%
RPK(百万人キ口)	43,009	44,652	+3.8%	15,044	+4.0%
EBITDAマージン (%) <sup>(2)</sup>	23.3%	20.1%	▲3.2pt	19.1%	▲2.7pt
EBITDARマージン (%) <sup>(3)</sup>	25.8%	22.5%	▲3.3pt	21.5%	▲2.8pt
ユニットコスト(円) <sup>(4)</sup>	8.5	8.7	+1.9%	8.9	+3.3%
燃油費含む	11.5	12.0	+4.2%	12.3	+5.7%

- ✓ 営業収益は9,899億円となり前年比+5.1%
- ✓ 営業利益は1,374億円となり前年比▲13.1%
- ✓ 売上高営業利益率は13.9%

注: 1. 第3四半期(10-12月)の実績は第3四半期累計実績(4-12月)から第2四半期累計実績(4-9月)の実績を差し引いて算出

2. EBITDAマージン=EBITDA/営業収益 EBITDA=営業利益+減価償却費

3. EBITDARマージン=EBITDAR/営業収益 EBITDAR=営業利益+減価償却費+航空機材賃借料

4. ユニットコスト=航空運送連結費用(燃油費を除く)÷ASK

※航空運送連結:今年度より対象範囲を航空運送6社から、航空運送関連事業会社26社を加え32社とした 本頁の前年数値も同範囲にて表記

- 当第3四半期の営業収益は、国際線 国内線における旅客収入の増加を主な要因として、前年同期に比べ5.1%増加し、9,899億円となりました。
- 営業費用につきましては、供給の増加と、燃油費を中心とした円安による各種費用の増加を主な要因として、前年同期対比で8.7%増加し8,524億円となっておりますが、引き続き、費用増加の抑制に努めてまいります。
- 燃油費除きのユニットコスト8.7円となり、円安環境の中で 前年同期に比べ0.2円上昇しましたが、引き続き費用管理を徹底してまいります。
- 結果、当社の2014年3月期第3四半期の営業利益は1,374億円となり、売上高営業利益率は13.9%、EBITDARマージンは22.5%となりました。

# 営業利益増減の推移

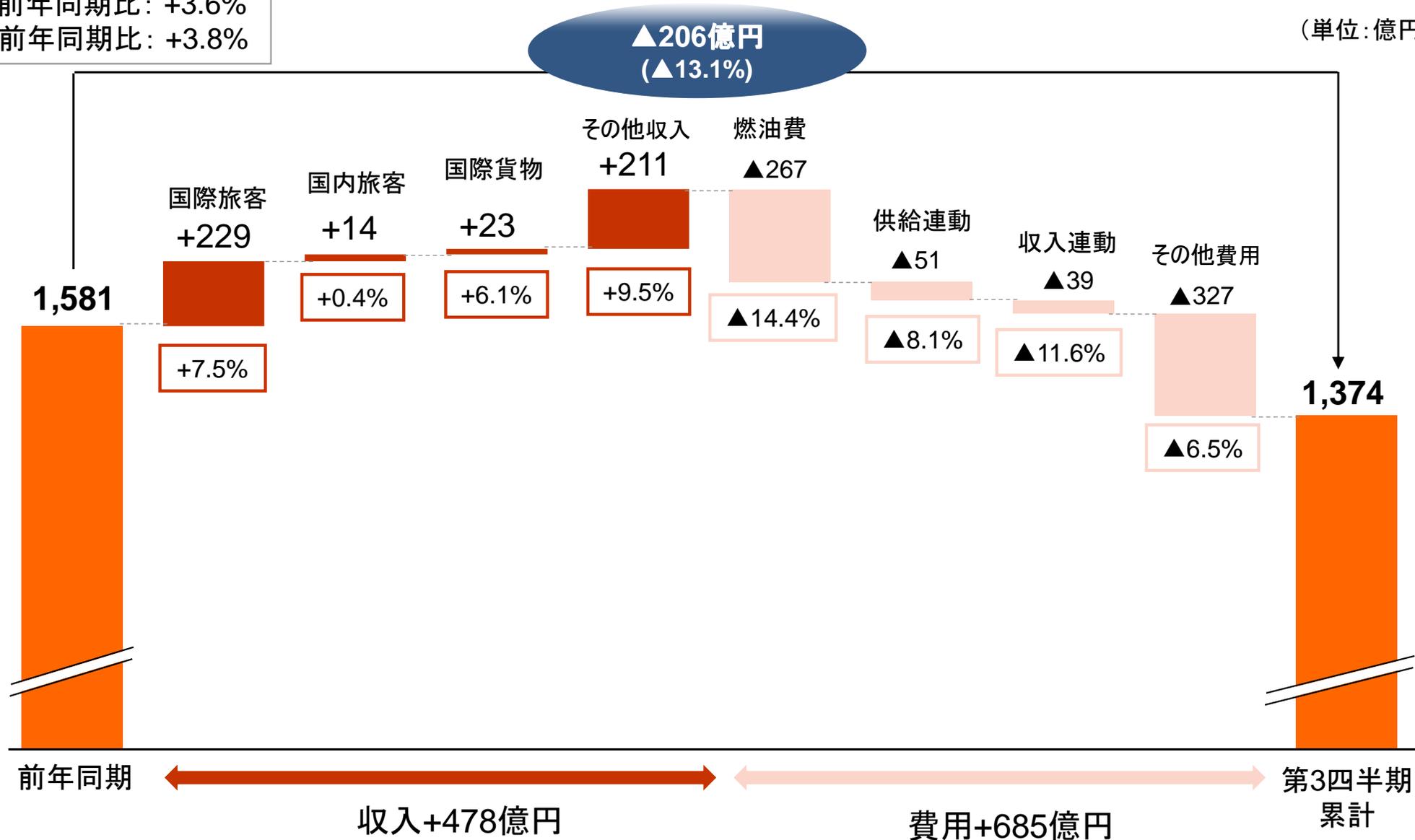


JAPAN AIRLINES

## 2014年3月期 第3四半期

ASK前年同期比: +3.6%  
 RPK前年同期比: +3.8%

(単位: 億円)



- 収入については、前年同期と比べ、国際線で229億円、国内線では14億円の増収となりました。その他の収入も含めると、合計478億円の増加となりました。
- 費用面では、供給の増加に加え、為替レートが前年同期と比べ円安となったことから燃油費が大幅に増加いたしました。また、その他費用には、客室改修を進めた結果、外注整備が増加したことによる整備費の増加や、賞与水準の引き上げ および 円安影響で増加した人件費などが含まれておりますが、引き続き営業費用増の抑制に努めております。
- 結果、営業利益は前年から206億円減益となり、1,374億円となりました。

## 国際旅客事業の状況

	前年同期	第3四半期 累計	前年同期比	第3四半期	前年同期比
旅客収入 (億円)	3,083	3,313	+7.5%	1,091	+11.3%
ASK (百万席キロ)	33,387	34,842	+4.4%	11,752	+4.4%
RPK (百万人キロ)	25,430	26,557	+4.4%	8,949	+4.3%
有償旅客数 (千人)	5,618	5,786	+3.0%	1,939	+5.4%
座席利用率 (%)	76.2	76.2	+0.1pt	76.2	▲0.0pt
イールド <sup>(2)</sup> (円)	12.1	12.5	+2.9%	12.2	+6.7%
ユニットレベニュー <sup>(3)</sup> (円)	9.2	9.5	+3.0%	9.3	+6.7%
単価 <sup>(4)</sup> (円)	54,878	57,255	+4.3%	56,268	+5.6%

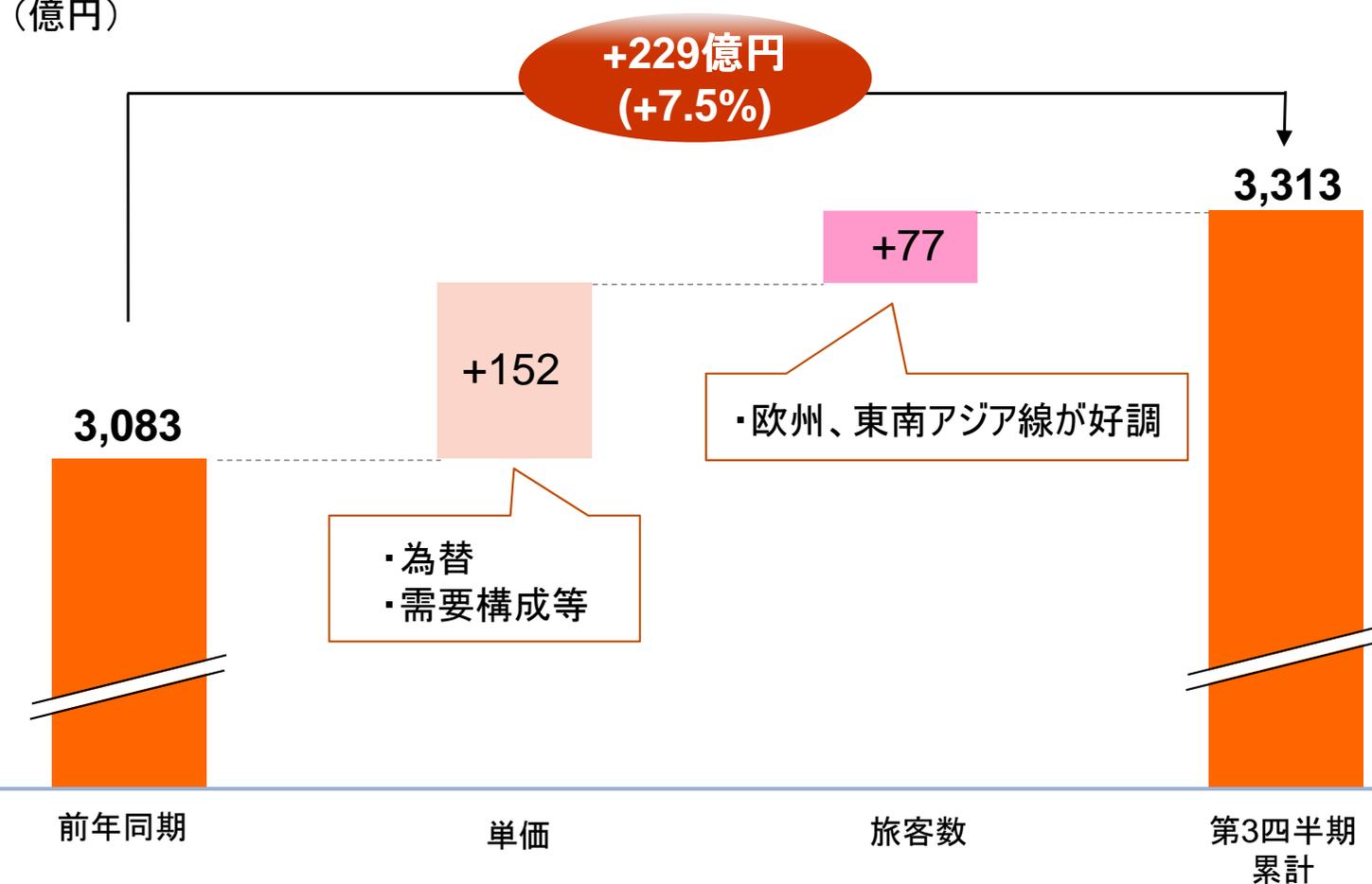
- ✓ 旅客収入は3,313億円となり前年比+7.5%の増収
- ✓ 座席利用率は76.2%
- ✓ 単価が前年比+4.3%となり増収に寄与

注: 1. 第3四半期(10-12月)の実績は第3四半期累計実績(4-12月)から第2四半期累計実績(4-9月)の実績を差し引いて算出  
 2. イールド=旅客収入/RPK  
 3. ユニットレベニュー=旅客収入/ASK  
 4. 単価=旅客収入/有償旅客数

- 国際線におきましては、ASK、RPKともに前年同期比で4.4%の増加となり、座席利用率は76.2%となりました。
- また、業務需要が堅調に推移し欧州や東南アジアなどの中長距離路線の旅客数増や、円安により海外発旅客の単価が向上したことから、イールドが2.9%、単価が4.3%上昇し、旅客収入は7.5%増加の3,313億円となりました。

## 2014年3月期 第3四半期

(億円)



### ✓ 欧州、東南アジア線好調

利用率

欧州線 78.0%(前年比+1.2%)

東南アジア線 76.5%(+3.1%)

### ✓ SKY SUITE 導入路線拡大

利用率、イールド向上に寄与

機種	導入路線(~2013年12月)
SKY SUITE 777	成田=ロンドン、ニューヨーク、パリ、ロサンゼルス
SKY SUITE 767	成田=バンクーバー

- 当第3四半期では、引き続き韓国線が低調であったものの、欧州線と東南アジア線が座席利用率、単価ともに好調に推移しました。
- また、客室を改修し、居住性・機能性を大きく進化させた「SKY SUITE 777」および「SKY SUITE 767」の導入を拡大したことで、導入路線の利用率とイールドが向上いたしました。
- 以上により、単価上昇要因でプラス152億円、旅客数増加要因で77億円となり、当第3四半期の国際旅客収入は前年同期と比べ7.5%増加の3,313億円となりました。

## 国内旅客事業の状況

	前年 同期	第3四半期 累計	前年 同期比	第3四半期	前年 同期比
旅客収入 (億円)	3,734	3,749	+0.4%	1,232	+0.2%
ASK (百万席キロ)	27,687	28,413	+2.6%	9,184	+1.8%
RPK (百万人キロ)	17,579	18,095	+2.9%	6,095	+3.5%
有償旅客数 (千人)	22,946	23,841	+3.9%	8,057	+4.4%
座席利用率 (%)	63.5	63.7	+0.2pt	66.4	+1.1pt
イールド <sup>(2)</sup> (円)	21.2	20.7	▲2.5%	20.2	▲3.2%
ユニットレベニュー <sup>(3)</sup> (円)	13.5	13.2	▲2.2%	13.4	▲1.6%
単価 <sup>(4)</sup> (円)	16,276	15,726	▲3.4%	15,293	▲4.0%

- ✓ 旅客収入は3,749億円となり前年比+0.4%の増収
- ✓ 単価は団体旅客数の増加及び需要喚起型運賃の拡充等により前年比▲3.4%
- ✓ 旅客数が前年比+3.9%となり増収に寄与

- 注: 1. 第3四半期(10-12月)の実績は第3四半期累計実績(4-12月)から第2四半期累計実績(4-9月)の実績を差し引いて算出  
 2. イールド=旅客収入/RPK  
 3. ユニットレベニュー=旅客収入/ASK  
 4. 単価=旅客収入/有償旅客数

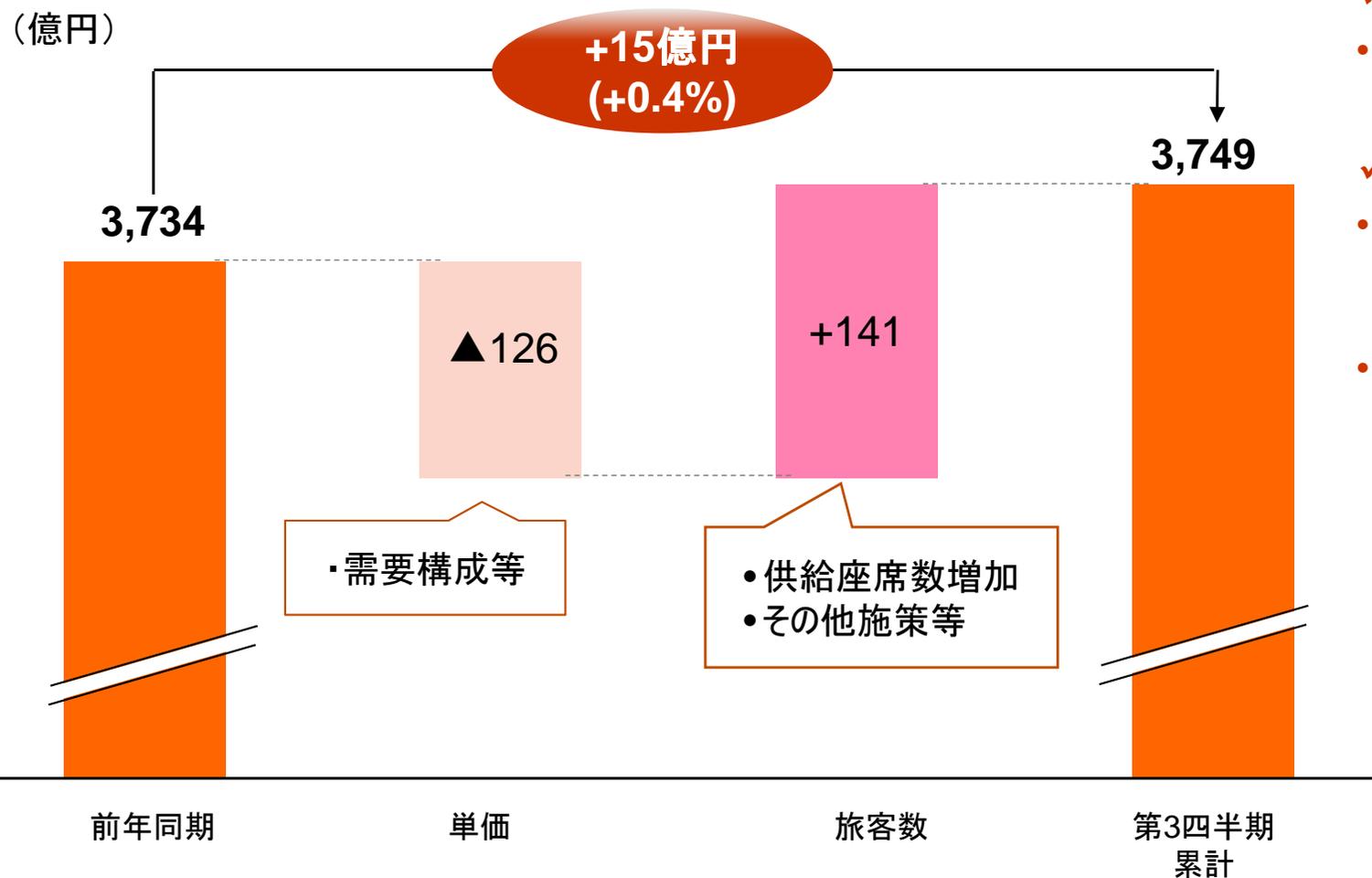
- 国内線におきましては、ASKが前年同期比で2.6%の増加であったところ、RPKが前年同期比で2.9%の増加となりました。結果、座席利用率は、63.7%となりました。
- 一方、比較的単価の低い 団体旅客数が増加したことに加え、 需要喚起型運賃を拡充したことから、イールドが2.5%、単価が3.4%下落いたしました。有償旅客数は供給の増加以上に伸び、国内旅客収入は前年同期比で0.4%増加の3,749億円となりました。

# 国内旅客事業(旅客収入の推移)



JAPAN AIRLINES

2014年3月期 第3四半期



## ✓ 団体旅客需要が好調

- 山陰方面需要好調

## ✓ 年末需要好調

- 「特便21」新設に加え、年末期間には「先得割引」の設定便を拡大
- 利用率実績(無償旅客込)(\*)  
上下線計 69%(前年:65%)

(\*)期間 2013年12月20日~2013年12月31日

- 当第3四半期の国内線においては、第2四半期から引き続き団体のお客さまの需要が好調に推移いたしました。
- 山陰方面 路線の好調が継続している事に加え、「特便21」の新規設定や年末期間の「先得割引」設定便を拡大し、多くのお客さまにご利用頂きました。
- また今年度は年末の日並びが良く、帰省、ご旅行等で多くのお客さまにご利用頂いた結果、当該期間の利用率は前年度に比べ4%程度向上し、69%となりました。
- 結果、団体旅客数の増加が個人旅客数の増加に比べ相対的に高かったことや、年度当初から継続している競争環境の激化などにより、単価は下落しましたが、増便・運航機材の効率的な配置により、旅客数を伸ばし、国内旅客収入は前年同期比で0.4%増加の3,749億円となりました。

## 営業費用内訳

(単位: 億円)	前年同期	第3四半期 累計	前年差	前年 同期比	第3四半期	前年差
燃油費	1,856	<b>2,123</b>	+267	+14.4%	712	+97
運航施設利用費	566	<b>608</b>	+42	+7.4%	200	+13
整備費	236	<b>317</b>	+80	+34.2%	110	+23
航空販売手数料	153	<b>169</b>	+15	+10.2%	57	+6
航空機材償却費	457	<b>465</b>	+8	+1.9%	160	+5
航空機材賃借料	234	<b>237</b>	+3	+1.3%	79	+3
人件費	1,693	<b>1,764</b>	+70	+4.1%	593	+29
その他	2,640	<b>2,838</b>	+197	+7.5%	974	+92
<b>営業費用計</b>	<b>7,838</b>	<b>8,524</b>	<b>+685</b>	<b>+8.7%</b>	<b>2,889</b>	<b>+271</b>

- ✓ 供給増・円安により燃油費が267億円増加
- ✓ 客室改修実施による外注費増・円安により整備費が80億円増加
- ✓ 賞与水準の上昇や為替影響等により、人件費が70億円増加
- ✓ 円安による影響は541億円の営業費用増

ASK前年比: +3.6%

注: 第3四半期(10-12月)の実績は第3四半期累計実績(4-12月)から第2四半期累計実績(4-9月)の実績を差し引いて算出

- 円安や供給の増加により燃油費が前年比プラス14.4%、267億円の増加、運航施設利用費はプラス7.4%、42億円の増加となりました。
- 燃油費増加の内訳としましては、円安の影響でプラス386億円、ASKが3.6%増加したことによる搭載量の増加でプラス84億円となった一方、燃油市況の下落等でマイナス202億円となっております。
- 整備費は、客室改修の実施による定例整備の外注費用増と円安により、80億円増加いたしました。
- 人件費につきましては、前年より賞与水準の引き上げや為替影響等により4.1%増加しました。
- 営業費用全体では8,524億円となり、前年同期に比べプラス685億円となりましたが、このうち541億円が為替影響であったと分析しており、為替影響を除いた費用の伸びはプラス144億円となりました。

## 第3四半期末 連結財務状況

(単位:億円)	前年度末 2013/3/31	第3四半期末 2013/12/31	前年度末差
総資産	12,166	<b>13,051</b>	+885
現金及び預金	3,479	<b>3,665</b>	+185
有利子負債残高 <sup>(1)</sup>	1,601	<b>1,282</b>	▲319
オフバランス 未経過リース料	2,071	<b>1,870</b>	▲201
自己資本	5,650	<b>6,683</b>	+1,032
自己資本比率 (%)	46.4%	<b>51.2%</b>	+4.8pt
D/Eレシオ(倍) <sup>(2)</sup>	0.3x	0.2x	▲0.1x

- ✓ 有利子負債残高は返済等により319億円減少し1,282億円
- ✓ 自己資本比率は四半期純利益の計上等により4.8pt増加し51.2%

注: 1. 割賦未払金を含む。  
2. D/Eレシオ=(オンバランス有利子負債)÷(自己資本)

- 有利子負債は前年度末と比較して、リース債務及び長期借入金の返済が進み、有利子負債残高は前年度末から319億円減少し、1,282億円となりました。
- 自己資本比率は、四半期純利益の計上により4.8ポイント増加の51.2%となっております。

-  2014年3月期第3四半期 業績概要
-  2014年3月期業績・配当金予想について
-  株式分割について
-  2014年3月期第3四半期 業績詳細
-  参考資料

# 《参考》2014年度路線便数計画 概要(国際線)

2014年1月22日公表



JAPAN AIRLINES

## 羽田発着便(2014年3月30日～)

### 【開設・増便】

路線	機材	変更内容
羽田=シンガポール	777-200ER	週間7便⇒14便
	767-300ER(*1)	
羽田=バンコク	777-200ER	週間7便⇒14便
	767-300ER(*1)	
羽田=ロンドン	777-300ER(*2)	週間0便⇒7便
羽田=ホーチミン	767-300ER(*1)	週間0便⇒7便

### 【機材・発着時刻変更】

路線	機材	発着時刻 変更前
		発着時刻 変更後
羽田=パリ(*3)	777-200ER	羽田発00:40-パリ着06:20 パリ発11:30-羽田着06:30+1
	777-300ER	羽田発10:35-パリ着16:10 パリ発21:00-羽田着15:55+1

(\*1)SKY SUITE767機材での運航

(\*2)SKY SUITE777機材での運航

(\*3)羽田=パリ線(深夜発)はエールフランス航空運航のコードシェア便で継続

## 成田発着便(2014年3月30日～)

### 【増便】

路線	変更内容
	機材
成田=ニューヨーク	週間7便⇒14便 777-300ER(*2)
	787-8
成田=モスクワ	週間3便⇒4便(*4)
	787-8

### 【機材・発着時刻変更】

路線	機材	発着時刻(変更後)
成田=パリ	787-8	成田発14:35-パリ着20:10/パリ発22:20-成田着16:55+1

### 【運休・減便】

路線	変更内容	運航継続便
成田=ロンドン	週間7便⇒0便	ブリティッシュエアウエイズ運航のコードシェア便で継続
成田=シンガポール	週間14便⇒7便	成田発18:10-シンガポール着00:30
		シンガポール発0810-成田着16:20
成田=バンコク	週間14便⇒7便	成田発18:05-バンコク着23:00
		バンコク発0810-成田着16:15

(\*4) 2014年10月25日まで

# 《参考》2014年度路線便数計画 概要(国内線)

2014年1月22日公表



JAPAN AIRLINES

## 【再開】

路線	変更内容(往復)	期間
伊丹=松本	1日0便⇒1便	2014年8月1日～8月31日
伊丹=女満別	1日0便⇒1便	2014年7月19日～8月31日
新千歳=出雲	1日0便⇒4便/週	2014年8月1日～8月31日 (* )月・水・金・日運航
新千歳=徳島	1日0便⇒3便/週	2014年8月1日～8月31日 (* )火・木・土運航
中部=釧路	1日0便⇒3便/週	2014年8月1日～8月31日 (* )火・木・土運航
中部=帯広	1日0便⇒4便/週	2014年8月1日～8月31日 (* )月・水・金・日運航

## 【減便】

路線	変更内容(往復)
羽田=新千歳	1日17便⇒16便
羽田=出雲	1日6便⇒5便
成田=新千歳	1日3便⇒1便
成田=福岡	1日3便⇒1便
成田=中部	1日3便⇒2便
伊丹=出雲	1日6便⇒5便
伊丹=宮崎	1日6便⇒5便
福岡=松山	1日8便⇒6便

## 【増便】

路線	変更内容(往復)	期間	路線	変更内容(往復)	期間
羽田=山形	1日1便⇒2便	2014年3月30日～	伊丹=那覇	1日1便⇒2便	2014年3月30日～(*2)
羽田=関西	1日2便⇒3便	2014年3月30日～10月25日	伊丹=長崎	1日3便⇒4便	2014年3月30日～
羽田=那覇	1日12便⇒14便	2014年3月30日～(*1)	福岡=出雲	1日2便⇒3便	2014年3月30日～
羽田=中部	1日1便⇒2便	2014年3月30日～	新千歳=女満別	1日3便⇒4便	2014年3月30日～
羽田=岡山	1日5便⇒6便	2014年3月30日～10月25日	福岡=高知	1日3便⇒4便	2014年3月30日～
羽田=徳島	1日6便⇒7便	2014年3月30日～10月25日	福岡=奄美	1日1便⇒2便	2014年3月30日～
羽田=高松	1日6便⇒7便	2014年3月30日～10月25日			
羽田=北九州	1日5便⇒6便	2014年3月30日～10月25日			
羽田=石垣	1日1便⇒2便	2014年7月18日～8月31日			

(\*1)7月19日～8月31日は13便

(\*2)4月29日～5月31日は3便

# 《参考》キャッシュフローの状況(実績)



JAPAN AIRLINES

(単位: 億円)	前年同期	第3四半期 累計	前年同期差
税金等調整前四半期純利益	1,540	1,361	▲178
減価償却費	616	619	+2
その他	▲167	▲144	+23
<b>営業キャッシュフロー合計</b>	<b>1,989</b>	<b>1,836</b>	<b>▲153</b>
設備投資額 <sup>(1)</sup>	▲1,106	▲971	+134
その他	▲10	▲16	▲6
<b>投資キャッシュフロー合計<sup>(2)</sup></b>	<b>▲1,117</b>	<b>▲988</b>	<b>+128</b>
<b>フリーキャッシュフロー<sup>(3)</sup></b>	<b>872</b>	<b>847</b>	<b>▲24</b>
有利子負債返済 <sup>(4)</sup>	▲349	▲338	+10
その他	▲84	▲341	▲257
<b>財務キャッシュフロー</b>	<b>▲434</b>	<b>▲680</b>	<b>▲246</b>
<b>キャッシュフロー合計<sup>(5)</sup></b>	<b>438</b>	<b>167</b>	<b>▲270</b>
EBITDA	2,198	1,994	▲204
EBITDAR	2,432	2,231	▲201

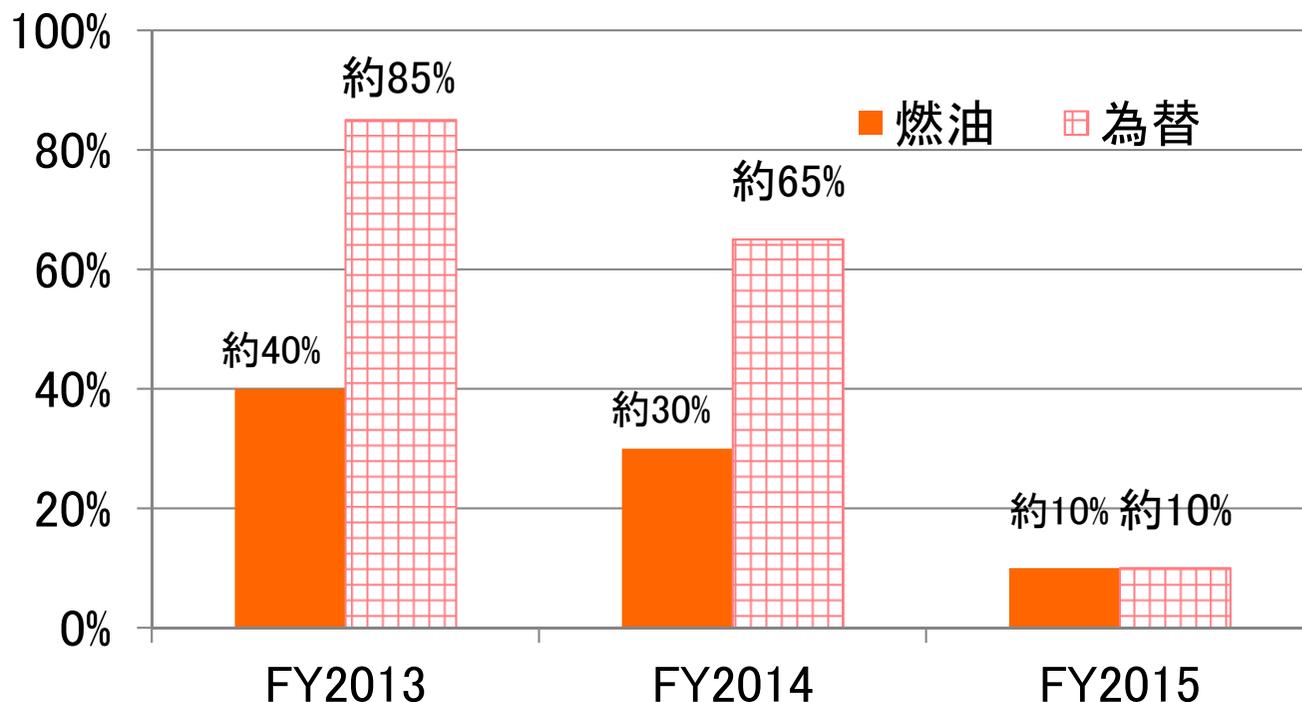
- 注: 1.固定資産の取得による支出  
 2.定期預金の入出金を除く  
 3.営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー  
 4.長期借入金の返済+リース債務の返済  
 5.営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー+財務キャッシュフロー

# 《参考》燃油・為替の影響度



JAPAN AIRLINES

## 燃油費に対する年度別ヘッジ概況 (2013年12月末時点)



## 燃油費への感応度(ヘッジなし)

燃油費への影響(年間)	
原油 (1USD/BBLの変動)	約20億円
為替 (1円/USDの変動)	約25億円

## 燃油・為替前提

	前年同期	第3四半期 累計	前年同期比
シンガポールケロシン (USD/bbl)	126.5	120.8	▲4.5%
為替 (円/USD)	80.1	98.8	+23.3%

# 《参考》国際線収入大路別実績



JAPAN AIRLINES

## 旅客収入(対国際線全体比率)

(単位:%)	前年同期	第3四半期 累計	前年同期差	第3四半期	前年同期差
太平洋線	34.0%	34.0%	+0.0pt	34.0%	▲0.5pt
欧州線	19.0%	19.0%	+0.0pt	17.5%	+0.5pt
アジア・オセアニア	36.0%	36.0%	+0.0pt	37.5%	▲1.0pt
中国線	11.0%	11.0%	▲0.0pt	11.0%	+1.0pt

## ASK

(単位:百万席キ口)	前年同期	第3四半期 累計	前年同期比	第3四半期	前年同期比
太平洋線	11,955	12,877	+7.7%	4,421	+8.0%
欧州線	6,221	6,222	+0.0%	2,072	+2.8%
アジア・オセアニア	12,712	13,073	+2.8%	4,354	+0.7%
中国線	2,498	2,669	+6.8%	903	+9.5%

## RPK

(単位:百万人キ口)	前年同期	第3四半期 累計	前年同期比	第3四半期	前年同期比
太平洋線	9,711	10,152	+4.5%	3,445	+5.1%
欧州線	4,781	4,855	+1.5%	1,575	+0.6%
アジア・オセアニア	9,336	9,913	+6.2%	3,402	+3.0%
中国線	1,599	1,636	+2.3%	525	+22.3%

## 有償旅客数

(単位:千人)	前年同期	第3四半期 累計	前年同期比	第3四半期	前年同期比
太平洋線	1,271	1,322	+4.0%	451	+5.6%
欧州線	506	524	+3.5%	170	+2.9%
アジア・オセアニア	2,993	3,064	+2.4%	1,033	+1.0%
中国線	846	875	+3.4%	283	+26.9%

## Load Factor

(単位:%)	前年同期	第3四半期 累計	前年同期差	第3四半期	前年同期差
太平洋線	81.2%	78.8%	▲2.4pt	77.9%	▲2.1pt
欧州線	76.9%	78.0%	+1.2pt	76.0%	▲1.7pt
アジア・オセアニア	73.4%	75.8%	+2.4pt	78.1%	+1.7pt
中国線	64.0%	61.3%	▲2.7pt	58.2%	+6.1pt

# 《参考》保有航空機一覽



JAPAN AIRLINES

		前年度末 2013/3/31			第3四半期末 2013/12/31			増減
		所有	リース	合計	所有	リース	合計	
大型機	Boeing 777-200	15	0	15	15	0	15	-
	Boeing 777-200ER	11	0	11	11	0	11	-
	Boeing 777-300	7	0	7	7	0	7	-
	Boeing 777-300ER	13	0	13	13	0	13	-
	大型機 小計	46	0	46	46	0	46	-
中型機	Boeing 787-8	7	0	7	13	0	13	+6
	Boeing 767-300	16	0	16	15	0	15	▲1
	Boeing 767-300ER	14	18	32	14	18	32	-
	中型機 小計	37	18	55	42	18	60	+5
小型機	MD90	2	0	2	0	0	0	▲2
	Boeing 737-400	14	2	16	11	2	13	▲3
	Boeing 737-800	18	31	49	20	30	50	+1
	小型機 小計	34	33	67	31	32	63	▲4
リージョナル機	Embraer 170	12	0	12	14	0	14	+2
	Bombardier CRJ200	9	0	9	9	0	9	-
	Bombardier D8-400	9	2	11	9	2	11	-
	SAAB340B	9	2	11	10	1	11	-
	Bombardier D8-300	1	0	1	1	0	1	-
	Bombardier D8-100	4	0	4	4	0	4	-
	リージョナル機 小計	44	4	48	47	3	50	-
<b>合計</b>	<b>161</b>	<b>55</b>	<b>216</b>	<b>166</b>	<b>53</b>	<b>219</b>	<b>+3</b>	

# 《参考》2014年3月期業績予想(連結業績)



JAPAN AIRLINES

(単位:億円)	前年度実績	FY13 今回予想	前回予想 (2013/10/31公表)	予想増減額
営業収益	12,388	<b>12,910</b>	12,860	+50
営業費用	10,435	<b>11,330</b>	11,310	+20
営業利益	1,952	<b>1,580</b>	1,550	+30
経常利益	1,858	<b>1,470</b>	1,440	+30
当期純利益	1,716	<b>1,480</b>	1,280	+200

	FY13 今回予想	前回予想 (2013/10/31公表)
ASK* 国際線	103.4	103.3
国内線	102.2	102.5
RPK* 国際線	104.0	104.3
国内線	102.8	102.8
<small>*前年度実績を100として</small>		
シンガポールケロシン (USD/BBL)	120.6	119.8 (下期120.0)
為替(円/USD)	99.1	99.3 (下期100.0)

(単位:億円)		FY13 今回予想	前回予想 (2013/10/31公表)	予想増減額
営業収益	国際旅客収入	4,320	4,280	+40
	国内旅客収入	4,860	4,870	▲10
	貨物郵便収入	900	890	+10
	その他の収入	2,830	2,820	+10
営業費用	燃油費	2,820	2,810	+10
	燃油費以外	8,510	8,500	+10
ユニットコスト(円)		8.7	8.7	-

# 《参考》2014年3月期業績予想(貸借対照表/キャッシュフロー)



JAPAN AIRLINES

## 連結貸借対照表

(億円)	FY12末実績	FY13末 今回予想	前回予想 (2013/10/31公表)	予想増減額
総資産	12,166	<b>13,100</b>	12,890	+210
有利子負債残高	1,601	<b>1,320</b>	1,370	▲50
自己資本	5,650	<b>6,760</b>	6,460	+300
自己資本比率 (%)	46.4%	<b>51.6%</b>	50.1%	+1.5pt
ROA (%) <sup>(1)</sup>	16.9%	<b>12.5%</b>	12.4%	+0.1pt

## 連結キャッシュフロー

(億円)	FY12実績	FY13末 今回予想	前回予想 (2013/10/31公表)	予想増減額
営業キャッシュフロー	2,648	<b>2,460</b>	2,380	+80
投資キャッシュフロー <sup>(2)</sup>	▲1,290	<b>▲1,710</b>	▲1,350	▲360
フリーキャッシュフロー <sup>(2)</sup>	1,358	<b>750</b>	1,030	▲280
財務キャッシュフロー	▲606	<b>▲600</b>	▲540	▲60
EBITDA	2,762	<b>2,400</b>	2,360	+40
EBITDAR	3,071	<b>2,720</b>	2,680	+40

注: 1. ROA = (営業利益)/(期首総資産額+期末総資産額)/2  
 2. 定期預金の入出金を除く

# 《参考》2014年3月期業績予想(航空運送事業)



JAPAN AIRLINES

前年同期比% (座席利用率を除く)	国際旅客			国内旅客		
	上期 (実績)	下期 (予想)	2013年度 (予想)	上期 (実績)	下期 (予想)	2013年度 (予想)
ASK	+4.4%	+2.4%	+3.4%	+3.0%	+1.4%	+2.2%
RPK	+4.5%	+3.6%	+4.0%	+2.7%	+2.9%	+2.8%
有償旅客数	+1.8%	+2.9%	+2.4%	+3.7%	+3.6%	+3.6%
座席利用率 (%)	76.3	76.9	76.6	62.4	64.7	63.5
イールド	+1.1%	+3.2%	+2.1%	▲2.1%	▲2.8%	▲2.4%
ユニットレベニュー	+1.2%	+4.5%	+2.8%	▲2.4%	▲1.3%	▲1.9%
単価	+3.8%	+3.9%	+3.8%	▲3.1%	▲3.5%	▲3.3%

明日の空へ、日本の翼



**JAPAN AIRLINES**

当資料に関するお問い合わせ先

日本航空株式会社

財務・経理本部 財務部

電話番号 03-5460-3068

本資料には、日本航空株式会社(以下「当社」といいます)及びそのグループ会社(以下当社と併せて「当社グループ」といいます)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が当該資料作成時点(又はそこに別途明記された時点)において入手した情報に基づく、当該時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述のためには、一定の前提・仮定を使用しています。これらの記述又は前提・仮定は当社経営陣の判断ないし主観的な予想を含むものであり、様々なリスク及び不確実性により、将来において不正確であることが判明し、あるいは将来において実現しないことがあります。したがって、当社グループの実際の業績、経営成績、財政状態等については、当社の予想と異なる結果となる可能性があります。かかるリスク及び不確実性には、日本その他の国・地域における経済社会状況、燃油費の高騰、日本円と米ドルその他外貨との為替レートの変動、テロ事件及び戦争、伝染病その他航空事業を取り巻く様々なリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

本資料に掲載されている将来情報に関する記述は、上記のとおり当該資料の作成時点(又はそこに別途明記された時点)のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。

本資料に掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、いかなる有価証券、金融商品又は取引についての募集、投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

本資料への当社グループに関する情報の掲載に当たっては万全を期しておりますが、監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性、完全性、公正性及び確実性を保証するものではありません。従いまして、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

なお、本資料の著作権やその他本資料にかかる一切の権利は日本航空株式会社に属します。